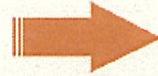


## 地域生活支援事業 26年度予算案の概要

(25年度予算額)

460億円



(26年度予算案)

462億円(+2億円)

**地域生活支援事業の実施や定着に係る予算を確保し、日本再興戦略を踏まえた「優先課題推進枠」、精神保健福祉法の一部改正等を踏まえ、事業のメニューを追加・拡充する。**

- 【必須事業】 ・精神障害者地域生活支援広域調整等事業（※）（都道府県・指定都市）
- 【任意事業】 ・強度行動障害等に対応する職員の人材育成の充実（都道府県）
- ・精神障害関係従事者養成研修（※）（都道府県、指定都市）
- ・相談支援事業所等（地域援助事業者）における退院支援体制確保（仮称）（市町村）
- ・発達障害者支援体制整備の拡充（発達障害者支援センターの地域支援機能強化）（都道府県・指定都市）
- ・障害者虐待防止対策支援（仮称）（※）（都道府県・市町村）
- ※個別補助金からの移行

25年度財務省予算執行調査の結果を踏まえ、実施が低調な市町村任意事業メニューを国庫補助対象外

【平成25年度財務省予算執行状況調査結果における今後の改善点・検討の方向性】

1. 実施率の低い事業が多く存在している状況等を踏まえ、厚生労働省においてそれぞれの事業の実態をよく把握し、利用者ニーズ等を的確に把握した事業となるよう、必要な見直しを行うべき。



【平成26年度の対応】

直近(H24年度)の市町村任意事業の実施率（全国の市町村数に占める実施市町村数の割合）10%未満で、且つ、過去3年度(H22～H24年度)の推移も10%未満であった以下の事業メニューを国庫補助対象外

- ・身体障害者自立支援
- ・福祉機器リサイクル
- ・生活サポート
- ・施設入所者就職支度金給付